

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0295
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山形 朋道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0295
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山形 朋道
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン名古屋支店 （名古屋市中区東桜2丁目22番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,046,707	8,183,931	16,394,137
経常利益 (千円)	1,840,521	2,139,389	4,042,132
四半期(当期)純利益 (千円)	1,248,520	1,337,735	2,527,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,615,605	1,538,073	3,487,948
純資産額 (千円)	24,948,439	27,390,593	26,682,463
総資産額 (千円)	35,137,780	36,528,823	36,806,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	61.48	66.39	124.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	74.9	72.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	761,587	358,557	2,862,407
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,896,308	1,681,505	1,917,525
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,336,332	1,371,581	3,977,751
現金及び現金同等物の四半期(当 期)末残高 (千円)	4,584,257	2,370,883	5,087,852

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.78	43.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、株価の上昇により、景気回復への期待感が高まりましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動により住宅着工に影響が見られるなど、依然として先行き不透明さは残りました。また弊社におきましては急激な円安の進行による仕入れコストの上昇に対する対策はしておりますが、厳しい経営環境のもとで推移してまいりました。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発・販売を行うとともに、無駄を排除し効率性アップに努めるなど、収益改善に努めてまいりました。また、物流施設への先行投資も販売費等を抑制した要因となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高8,183百万円（前期同四半期比1.7%増）、営業利益は2,127百万円（同14.4%増）、経常利益は2,139百万円（同16.2%増）、四半期純利益は1,337百万円（同7.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産負債の増減

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ277百万円減の36,528百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ985百万円減の9,138百万円となりました。純資産はその他の包括利益累計額の増加もあり、前連結会計年度末に比べ708百万円増の27,390百万円となり、この結果、自己資本比率は74.98%となりました。

##### 連結キャッシュフロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,716百万円減の2,370百万円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は2,118百万円となりましたが、法人税の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は358百万円（前年同四半期は761百万円の収入）となりました。

##### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,681百万円（前年同四半期は2,896百万円の収入）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,649百万円などによるものです。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,371百万円（前年同四半期は3,336百万円の支出）となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が903百万円、配当金の支払い1715百万円などがあります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記事項はありません。

( 5 ) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	26,906,346	-	12,500,000	-	2,230,972

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	753	2.80
藪田 雅子	東京都荒川区	709	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	1.89
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	483	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	469	1.74
山形 吉之助	東京都渋谷区	458	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	426	1.58
山形 雅二	東京都渋谷区	372	1.38
山形 和子	東京都荒川区	363	1.35
計	-	12,820	47.61

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託365千株、年金信託172千株、その他信託779千株となっております。
- 2 上記の他、自己株式が6,808千株(25.30%)あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,808,370	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,086,630	200,867	-
単元未満株式	普通株式 11,346	-	-
発行済株式総数	26,906,346	-	-
総株主の議決権	-	200,867	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	6,808,370	-	6,808,370	25.30
計	-	6,808,370	-	6,808,370	25.30

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	西原 武史	平成26年9月9日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,126,492	2,370,883
受取手形及び売掛金	3,823,535	3,846,149
商品	2,815,003	3,663,926
仕掛品	3,755	6,619
その他	1,791,736	1,844,081
貸倒引当金	10,477	9,366
流動資産合計	13,550,046	11,722,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,741,661	6,069,246
土地	11,923,164	12,777,886
その他(純額)	1,269,052	1,452,144
有形固定資産合計	18,933,878	20,299,276
無形固定資産	283,988	296,472
投資その他の資産		
投資有価証券	439,981	445,239
為替予約	3,057,651	3,179,778
その他	523,422	570,767
投資その他の資産合計	4,021,056	4,195,786
固定資産合計	23,238,922	24,791,534
繰延資産		
社債発行費	17,218	14,995
繰延資産合計	17,218	14,995
資産合計	36,806,187	36,528,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,168	449,413
短期借入金	1,785,672	1,627,244
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,293,891	823,494
賞与引当金	82,841	118,706
その他	985,015	879,827
流動負債合計	4,642,587	3,998,686
固定負債		
社債	1,400,000	1,350,000
長期借入金	3,002,857	2,658,253
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	1,044,337	1,097,349
固定負債合計	5,481,135	5,139,543
負債合計	10,123,723	9,138,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	15,240,654	15,851,514
自己株式	5,656,325	5,759,392
株主資本合計	24,315,302	24,823,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,847	41,932
繰延ヘッジ損益	2,412,009	2,609,431
その他の包括利益累計額合計	2,367,161	2,567,498
純資産合計	26,682,463	27,390,593
負債純資産合計	36,806,187	36,528,823

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,046,707	8,183,931
売上原価	4,038,480	4,059,094
売上総利益	4,008,227	4,124,837
販売費及び一般管理費	2,148,814	1,997,521
営業利益	1,859,413	2,127,315
営業外収益		
受取配当金	9,805	5,362
売電収入	56,343	73,051
その他	127,319	98,757
営業外収益合計	193,468	177,171
営業外費用		
支払利息	54,094	26,004
デリバティブ評価損	103,533	72,286
その他	54,731	66,806
営業外費用合計	212,360	165,096
経常利益	1,840,521	2,139,389
特別利益		
固定資産売却益	1,321	49
投資有価証券売却益	285,704	-
特別利益合計	287,025	49
特別損失		
固定資産処分損	36,143	21,375
投資有価証券売却損	1,485	-
その他	2,000	-
特別損失合計	39,629	21,375
税金等調整前四半期純利益	2,087,918	2,118,064
法人税、住民税及び事業税	844,852	780,708
法人税等調整額	5,455	380
法人税等合計	839,397	780,328
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248,520	1,337,735
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,248,520	1,337,735

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248,520	1,337,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,857	2,914
繰延ヘッジ損益	437,942	197,422
その他の包括利益合計	367,084	200,337
四半期包括利益	1,615,605	1,538,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615,605	1,538,073
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,087,918	2,118,064
減価償却費	281,787	307,228
賞与引当金の増減額(は減少)	18,982	35,865
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,273	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,575	1,110
受取利息及び受取配当金	14,443	6,995
支払利息	54,094	26,004
自己株式取得費用	-	100
社債発行費償却	4,329	2,222
為替差損益(は益)	3,488	22,438
デリバティブ評価損益(は益)	103,533	72,286
固定資産売却損益(は益)	1,321	49
固定資産処分損益(は益)	36,143	21,375
投資有価証券売却損益(は益)	284,219	-
売上債権の増減額(は増加)	677,491	22,613
たな卸資産の増減額(は増加)	704,029	850,375
仕入債務の増減額(は減少)	361,027	3,456
その他	29,240	56,834
小計	1,864,640	1,664,149
利息及び配当金の受取額	16,205	6,995
利息の支払額	63,134	26,489
法人税等の支払額	1,159,841	1,286,097
法人税等の還付額	103,718	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,587	358,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	98,886	-
定期預金の払戻による収入	3,200,000	38,640
有形固定資産の取得による支出	805,027	1,649,386
無形固定資産の取得による支出	13,874	95,643
投資有価証券の取得による支出	1,214,223	703
投資有価証券の売却による収入	1,749,449	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	21,129	25,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,896,308	1,681,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	21,301	-
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	556,880	903,032
社債の償還による支出	4,050,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	103,167
配当金の支払額	708,150	715,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,336,332	1,371,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,018	22,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,545	2,716,969
現金及び現金同等物の期首残高	4,265,712	5,087,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,584,257	2,370,883

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
給与	484,755千円	519,350千円
減価償却費	239,154 "	260,994 "
賞与引当金繰入額	76,982 "	102,565 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
現金及び預金	4,675,057千円	2,370,883千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	90,800 "	-
現金及び現金同等物	4,584,257千円	2,370,883千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	710,769	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,428,272	5,050	613,384	8,046,707	-	8,046,707
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	646,454	246,873	893,328	893,328	-
計	7,428,272	651,505	860,258	8,940,036	893,328	8,046,707
セグメント利益	2,293,672	361,769	146,575	2,802,017	942,604	1,859,413

(注)1. セグメント利益の調整額 942,604千円には、セグメント間取引消去 52,001千円、各報告セグメントに配  
分していない全社費用 890,603千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,632,813	11,215	539,902	8,183,931	-	8,183,931
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	707,324	198,566	905,890	905,890	-
計	7,632,813	718,539	738,468	9,089,821	905,890	8,183,931
セグメント利益	2,296,732	433,203	150,432	2,880,368	753,052	2,127,315

(注)1. セグメント利益の調整額 753,052千円には、セグメント間取引消去 11,412千円、各報告セグメントに配  
分していない全社費用 741,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	61円48銭	66円39銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	1,248,520	1,337,735
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	1,248,520	1,337,735
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	20,307	20,151

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月27日

株式会社アドヴァン  
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美弘明印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田真友印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。